

事務事業評価シート

No.	事務事業名	所管部課
16	協働推進事業(市民協働推進センター運営委託事業)	生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

事務事業の概要	事業の目的		根拠法令等
	市やNPO等市民活動団体(特定非営利活動法人、非営利の市民活動団体その他営利を目的としない団体)との様々な主体による連携のもとに、支え合いの仕組み及び地域における市民活動に関するネットワークを構築するとともに、それぞれの長所や特徴を活かしながら事業を進めることで、協働によるまちづくりを推進することを旨とする。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業の概要		
<p>■概要</p> <p>市民協働推進センターゆめこらぼを設置し、NPO等市民活動団体の活動を支援するとともに、市・NPO等市民活動団体・市民等、様々な主体の組み合わせによる協働を推進する。</p> <p>・予算額:15,450千円 ・事業内容:広報・PR、情報収集・情報提供、相談受付、人材・団体育成等、地域連携促進、施設の提供 など ・委託期間:平成27年4月～令和2年3月 ・特定財源はなく、すべて一般財源での実施となる。</p>			
事業開始時期		平成21年度	実施形態
			<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目		単位	28年度 (決算額)	29年度 (決算額)	30年度 (決算見込み額)	令和元年度 (当初予算額)
	事業費(A)				16,640	15,052	15,290
内訳	主要な経費: 委託料		千円	16,640	15,052	15,290	15,450
	その他: なし			0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金・都支出金						
	地方債						
	その他 ()						
一般財源			16,640	15,052	15,290	15,450	
所要人員(B)		人	0.55	0.55	0.55	0.55	
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	4,102	4,214	4,253	4,348	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	20,742	19,266	19,543	19,798	
単位当たりコスト (E)=(D)/ (実施事業数)		千円	432	410	782	—	

評価指標	指標名		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	①実施事業数	実績値	事業	48	47	25	
②ゆめこらぼ登録団体数	実績値	団体	159	173	179		
<p>《指標とした数値変化に対する要因分析など》</p> <p>①実施事業数については、毎年度事業内容等を見直ししながら、広報・PR、相談受付、施設提供をはじめ、人材・団体育成事業として「NPO/パワーアップ講座」等の講座の実施や、地域連携促進事業として「協働のまちづくりワークショップ」、「まちづくり円卓会議」等の事業を実施した。</p> <p>②ゆめこらぼ登録団体数については、増加傾向が続いている。</p>							

事業環境等	他団体のサービス水準との比較 (平均値との比較、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	多摩26市中、25市が同様の市民協働推進センターを設置している。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—

【一次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の必要性	普通	地域課題が多様化しているなかで、協働の必要性が高まっている。
実施主体の妥当性	適切	市とNPO等市民活動団体が協働で実施主体となる事業である。
事業(補助)の対象	適切	広くNPO等市民活動団体等を対象としている。
事業(補助)の内容	適切	様々な主体との協働により地域課題を解決し、市民サービスの向上を図っている。
受益者負担	—	—
事業コスト	普通	大幅な増はないが、センター運営に係る人件費は増加傾向にある。
業務負担	普通	事務負担相応の実施効果である。
一次評価	評価の判断理由及び現状の課題など	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	価値観の多様化や少子高齢化などが進み、従来の公共サービスでは市民ニーズに対応することが難しい状況となっているなかで、協働のまちづくりを推進することにより市民サービスの向上を図ることが求められている。令和元年度は、市民活動団体との協働の基本方針の見直し作業を進めており、協働推進に向けた環境整備を図るほか、市民協働推進センター運営委託事業については、NPO等市民活動団体のレベルアップやNPO等市民活動団体同士の連携を図る取組等を行っていく予定である。	

【二次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の必要性	普通	協働によるまちづくりの推進のため、継続して実施することが望ましい。
実施主体の妥当性	適切	市とNPO等市民活動団体が協働で実施主体となる事業である。
事業(補助)の対象	適切	広くNPO等市民活動団体等を対象としている。
事業(補助)の内容	課題有	基本方針の見直し作業と併せて、より効果的・効率的な委託事業となるよう検討が必要である。
受益者負担	—	—
事業コスト	高い	委託料のうち、センター運営に係る人件費が増加傾向にあり、運営体制の見直しが必要である。
業務負担	普通	事務負担相応の事業効果である。
二次評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題、今後改善すべき点等	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	本事業は、市民協働推進センター「ゆめこらぼ」が中心となり各種事業を展開しており、当該センター事業は業務委託により実施している。現在、毎週日曜日及び年末年始を除き、祝祭日も含めた多くの期間をセンター事業の実施日としていることから、センターの利用実態を検証し、委託すべき業務内容、各種事業の実施時期・期間等を精査の上、センター開設日のあり方を含め、適正な委託業務の範囲を検討する必要がある。	

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	
---------------	--